

事務事業名		地域学校協働本部事業		<input checked="" type="checkbox"/> 実施計画掲載事業	<input type="checkbox"/> 総合戦略掲載事業
政策体系	政策名	03 豊かな心を育む人づくりの推進		事業期間	
	施策名	10 学校教育の充実		区分	
	基本事業名	05 地域に開かれた魅力ある学校づくりの推進		単年度繰返	
根拠法令		-		※期間欄に開始年度を記入	
所属	部課名	協働まちづくり部生涯学習課		【開始年度】	
	課長名	平野 辰雄		令和3 年度～	
	係名	生涯学習係	電話	0192-27-3111	
	担当者	田中 瑛大	内線	277	
事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)				事務事業区分	
<ul style="list-style-type: none"> <li>・スクールガード配置事業、学校支援事業、学校支援活動運営委員会の開催。</li> <li>・希望する市内小中学校にスクールガードを配置し、徒歩通学の児童・生徒の登下校時の安全を確保する。また、地域コーディネーター及び地域ボランティアの配置による学校支援活動を行う。</li> <li>・主な業務は、スクールガード等の配置、活動報告書の受付と謝金の支払、配置校との連絡調整。事業評価のための学校支援活動運営委員会を開催。「学校・家庭・地域連携協力推進事業費補助金」の申請業務。</li> <li>・事業費はスクールガード等の謝金、地域ボランティア研修会講師謝金、学校支援活動のための消耗品購入費、スクールガード等の傷害保険料となる。</li> </ul>				E 一般	
全体計画(※期間限定複数年度のみ)				事務事業区分	
総投入量 (千円)	事業費 内訳 人件費	国庫支出金			
		都道府県支出金			
		地方債			
		その他			
		一般財源			
		事業費計(A)	0		
		正規職員従事人数			
延べ業務時間					
人件費計(B)	0				
トータルコスト(A)+(B)		0			

1 現状把握の部(DO)

(1) 事務事業の目的と目標

① 手段(主な活動)	⑤ 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)								
前年度実績(前年度に行った主な活動) スクールガード、地域コーディネーター、地域ボランティア配置、学校支援活動運営委員会の開催、教育振興運動に係る消耗品費の支出	<table border="1"> <tr><th>名称</th><th>単位</th></tr> <tr><td>ア スクールガード配置校数</td><td>校</td></tr> <tr><td>イ 学校支援活動実施校数</td><td>校</td></tr> <tr><td>ウ 教育振興運動実施校数</td><td>校</td></tr> </table>	名称	単位	ア スクールガード配置校数	校	イ 学校支援活動実施校数	校	ウ 教育振興運動実施校数	校
名称	単位								
ア スクールガード配置校数	校								
イ 学校支援活動実施校数	校								
ウ 教育振興運動実施校数	校								
今年度計画(今年度に計画している主な活動) スクールガード、地域コーディネーター、地域ボランティア配置、学校支援活動運営委員会の開催、教育振興運動に係る消耗品費の支出	⑥ 対象指標(対象の大きさを表す指標)								
② 対象(誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等 学校教育を支える地域住民 学校運営協議会	<table border="1"> <tr><th>名称</th><th>単位</th></tr> <tr><td>カ スクールガード配置人数</td><td>人</td></tr> <tr><td>キ 地域コーディネーター・地域ボランティア配置人数(小中学校)</td><td>人</td></tr> <tr><td>ク 学校運営協議会設置校数</td><td>校</td></tr> </table>	名称	単位	カ スクールガード配置人数	人	キ 地域コーディネーター・地域ボランティア配置人数(小中学校)	人	ク 学校運営協議会設置校数	校
名称	単位								
カ スクールガード配置人数	人								
キ 地域コーディネーター・地域ボランティア配置人数(小中学校)	人								
ク 学校運営協議会設置校数	校								
③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか) 学校支援や学習支援など教育活動に参画し、児童生徒が安全・安心な学校生活を送ることができるよう支援してもらう。 学校教育活動の課題が緩和・解消するよう支援してもらう。	⑦ 成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)								
④ 結果(基本事業の意図:上位の基本事業にどのように貢献するのか) 地域と学校が相互にパートナーとして児童生徒のために連携・協働することにより、多様な体験・活動が充実し、児童生徒の学習環境が向上する。	<table border="1"> <tr><th>名称</th><th>単位</th></tr> <tr><td>サ スクールガード活動時間</td><td>時間</td></tr> <tr><td>シ 地域コーディネーター・地域ボランティア活動時間</td><td>時間</td></tr> <tr><td>ス 学校運営協議会への消耗品費支出額</td><td>千円</td></tr> </table>	名称	単位	サ スクールガード活動時間	時間	シ 地域コーディネーター・地域ボランティア活動時間	時間	ス 学校運営協議会への消耗品費支出額	千円
名称	単位								
サ スクールガード活動時間	時間								
シ 地域コーディネーター・地域ボランティア活動時間	時間								
ス 学校運営協議会への消耗品費支出額	千円								

(2) 総事業費・指標等の推移

年度	単位	2年度(実績)	3年度(実績)	4年度(実績)	5年度(実績)	6年度(目標)	7年度(目標)
		千円	0	0	0	0	0
千円	10,625	4,386	5,162	5,660	6,640	6,640	
千円	0	0	0	0	0	0	
千円	0	0	0	0	0	0	
千円	0	2,194	2,589	2,839	3,322	3,322	
千円	10,625	6,580	7,751	8,499	9,962	9,962	
人	2	2	2	2	2	2	
時間	432	600	600	600	600	600	
千円	1,728	2,400	2,400	2,400	2,400	2,400	
千円	12,353	8,980	10,151	10,899	12,362	12,362	
⑤活動指標	ア 校	12	11	11	11	11	11
	イ 校	12	10	15	15	15	14
	ウ 校	-	-	8	8	15	14
⑥対象指標	カ 人	35	31	36	34	39	39
	キ 人	12	10	18	26	32	32
	ク 校	-	-	15	15	15	14
⑦成果指標	サ 時間	8,015	6,835	6,512	6,464	6,825	6,825
	シ 時間	1,964	1,378	2,519	3,300	4,000	4,000
	ス 千円	-	-	80	80	150	140

事務事業ID	1505	事務事業名	地域学校協働本部事業
--------	------	-------	------------

**(3) 事務事業の環境変化・住民意見等**

- ① この事務事業を開始したきっかけは何か？いつ頃どんな経緯で開始されたのか？  
被災者支援総合交付金の終了により、令和2年度で「学びを通じた被災地の地域コミュニティ再生支援事業」が終了したことから、令和3年度から、「学校・家庭・地域連携協力推進事業費補助金」を活用して実施。
- ② 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)は、開始時期あるいは前期基本計画策定時と比べてどう変わったのか？  
震災により街灯やガードレールが減り、通学路が変更になった児童生徒の登下校時の安全を確保するため実施された。現在は街灯、ガードレール等の問題は解消されつつあるが、新しい道路の開通に伴う交通状況の変化や、熊の出没が危惧されるなど、通学路に危険が伴う地域があるため、登下校時の安全監視の必要性は変わらない。令和4年度からは、市内小中学校にコミュニティ・スクールが導入され、各小中学校に地域コーディネーターの配置を推進することとした。また、教育振興運動と統合し、一体的に推進していくこととした。
- ③ この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？  
スクールガード、地域コーディネーター及び地域ボランティアを配置した学校からは、次年度以降も是非継続してほしいとの声が寄せられている。また、地域コーディネーターが配置されていない学校からは、地域コーディネーターの人材確保についての要望が寄せられている。

**2 評価の部(SEE) \* 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価**

目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性 この事務事業の目的は当市の政策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている	理由・内容 地域と学校が一体となって児童生徒の学習、読書の環境整備が図られる等、生涯学習の推進に結びつく。
	② 公共関与の妥当性 なぜこの事業を当市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である	理由・内容 通学路での安全確保や教育活動に地域住民を支援員として配置し学習支援を行うことは、児童生徒の学習環境整備を図るとともに、地域コミュニティの連携につながることであり、公共関与は妥当である。
	③ 対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 適切である	理由・内容 市内の小中学校が対象であり、対象は適切である。
有効性 評価	④ 成果の向上余地 成果を向上させる余地はあるか？成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか？何が原因で成果向上が期待できないのか？	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある <input type="checkbox"/> 向上余地がない	理由・内容 スクールガード、地域コーディネーター及び地域ボランティアの増員により、活動成果の向上が期待できるが、人材確保が課題となっており、事業の周知により活動への理解を得る必要がある。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？	<input type="checkbox"/> 影響がない <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある	理由・内容 登下校時の児童・生徒の安全監視がなくなることで、通学路における安全が確保できなくなる等、地域と学校が一体となった取組ができなくなることから、影響は大きい。
効率性 評価	⑥ 事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	理由・内容 事業費のほとんどがスクールガード、地域コーディネーター及び地域ボランティアへの謝金である。人材確保が困難な状況で事業費の削減の余地がない。
	⑦ 人件費(延べ業務時間)の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずにより正職員以外の職員や委託できないか？(アウトソーシングなど)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	理由・内容 実質1人の職員により事務作業を行っており、これ以上の大幅な業務所要時間の削減は見込めない。
公平性 評価	⑧ 受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏っていないか？受益者負担が公平・公正になっているか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である	理由・内容 事業の対象が小中学校及び児童・生徒であり、公平である。

**3 今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN)**

(1) 改革改善の方向性	(2) 改革・改善による期待成果	(3) 改革改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策又は特記事項等																				
2 改革改善(縮小・統合含む)	<table border="1"> <tr> <td></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td>向上</td> <td></td> <td>●</td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>		コスト				削減	維持	増加	向上		●		維持			×	低下		×	×	<p>スクールガードだけでは対処しきれない事態については、地域との連携した対応が必要である。</p> <p>地域学校協働本部事業と教育振興運動事業が統合したが、今後も効果的な活動の継続や周知により、関わりを持つ人々の拡充を図らなければならない。</p> <p>教育振興運動に係る活動は、令和4年度から学校運営協議会をもって充てることとし、今後も、学校運営協議会の運営を軌道に乗せることで、関わりをもつ人々が拡充され、地域課題の解決や、活動の幅が広がることが見込まれる。</p>
	コスト																					
	削減	維持	増加																			
向上		●																				
維持			×																			
低下		×	×																			
※(1)改革改善を実施した場合に期待できる成果について該当欄に「●」を記入。(現状維持の場合、コスト及び成果は「維持」)(終了・廃止・休止の場合は記入不要)																						

**4 課長等意見**

(1) 今後の方向性	(2) 全体総括・今後の改革改善の内容
2 改革改善(縮小・統合含む)	<p>地域ぐるみで子どもたちを育成する観点から、現状の事業を引き続き実施する必要があるが、子ども達の見守りについては、地域や防犯協会等との連携を模索する等、スクールガード以外の手法についても検討が必要である。</p> <p>令和4年度からの地域コーディネーターの全校配置に伴い、地域学校協働本部事業と教育振興運動の一体的な実施に取り組んでおり、引き続き、地域と学校(学校運営協議会)との連携をより深めていく必要がある。</p>